

インベスター・デー

野村ホールディングス株式会社

CFO

北村 巧

2018年5月28日

財務・資本戦略の考え方

重要な3つのテーマ

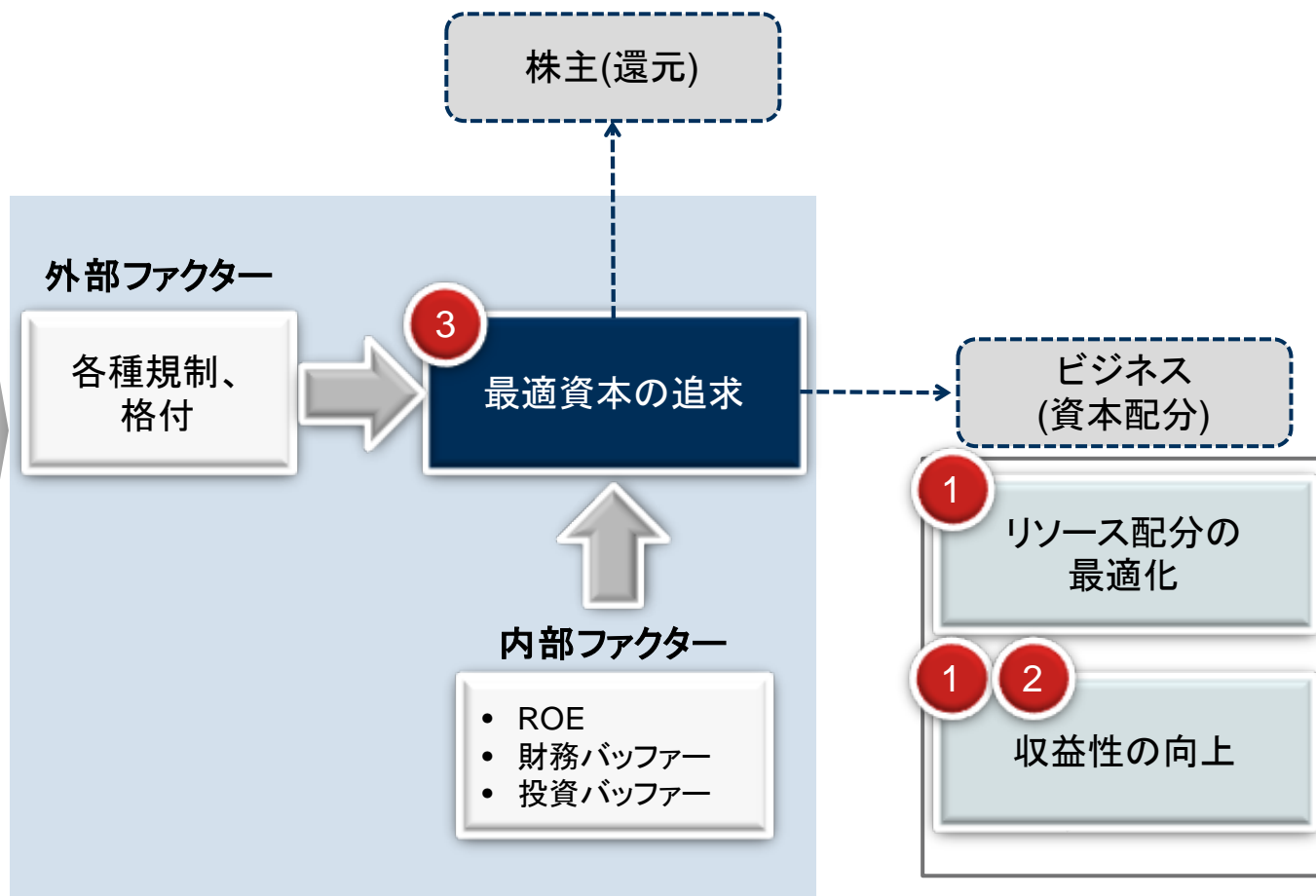
財務・資本戦略上のテーマ

持続的成長を支える
財務戦略

規制対応

株主還元

財務・資本戦略を考える上での要素分解



導入スケジュールと最低要件

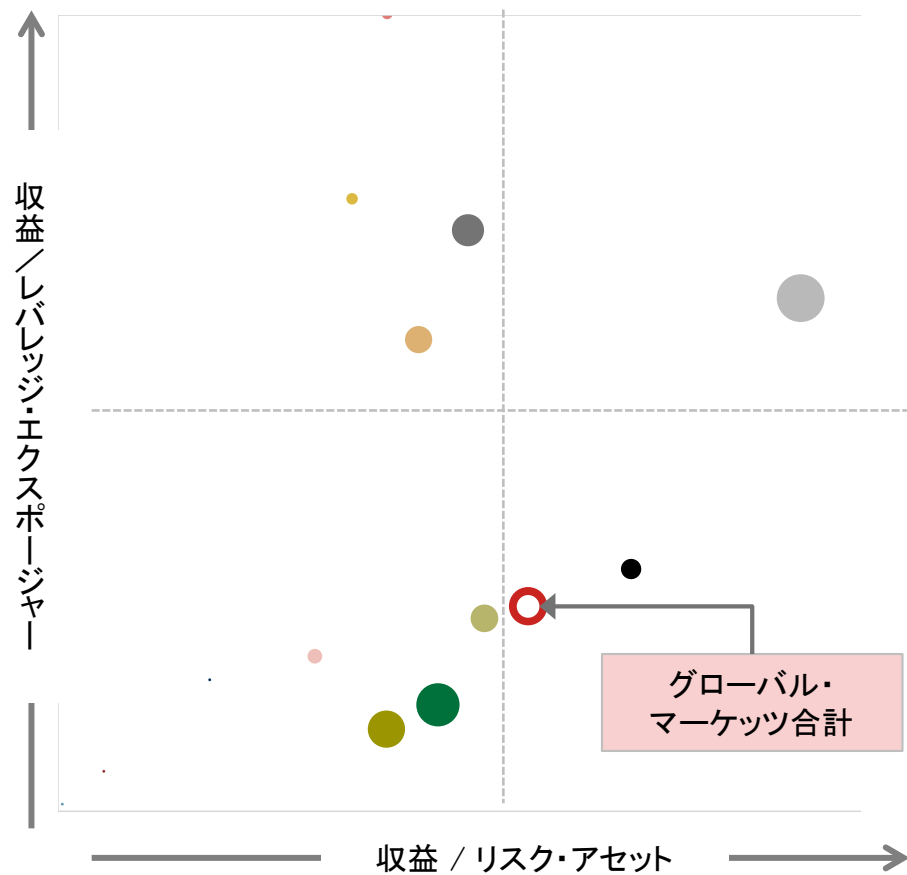
バーゼル規制の概要

		2019	2020	2021	2022	2023	2024
資本規制	最低所要比率(CET1) ¹	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%
	マーケット・リスク				FRTB ²		
	信用リスク				修正IRB ³ 、 SA ⁴ 、CVA ⁵		
	オペレーショナル・リスク				SMA ⁶		
	その他				標準的手法 フロア		
金融システムの安定に資する総損失吸収力(TLAC)	リスク・アセットに対する要件			16%	16%	16%	18%
	レバレッジ・エクスポージャーに対する要件			6%	6%	6%	6.75%
バランス・シート	レバレッジ比率	≥ 3% (国内導入時期未定)				ルール最終化	
流動性規制	安定調達比率(NSFR)	≥ 100% (国内導入時期未定)					

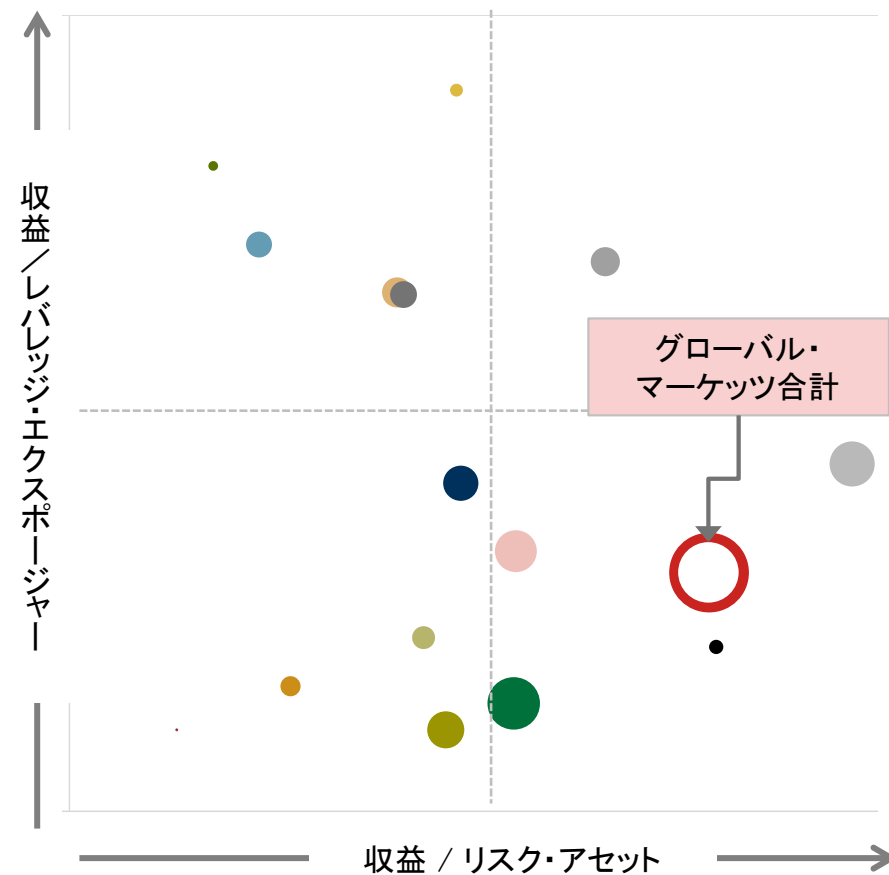
1. 資本保全バッファー2.5%、D-SIBバッファー0.5%が対象。カウンターシクリカルバッファーは除く
 2. FRTB: トレーディング・ブックの抜本的見直し(Fundamental review of trading book)
 3. IRB: 内部格付手法(Internal rating based approach)
 4. SA: 標準的手法(Standardized approach)
 5. CVA: 信用評価調整(Credit Valuation Adjustment)
 6. SMA: 標準的手法(Standardized Measurement Approach)

円のサイズ=税前利益

グローバル・マーケットの戦略別収益性(2016年3月期)

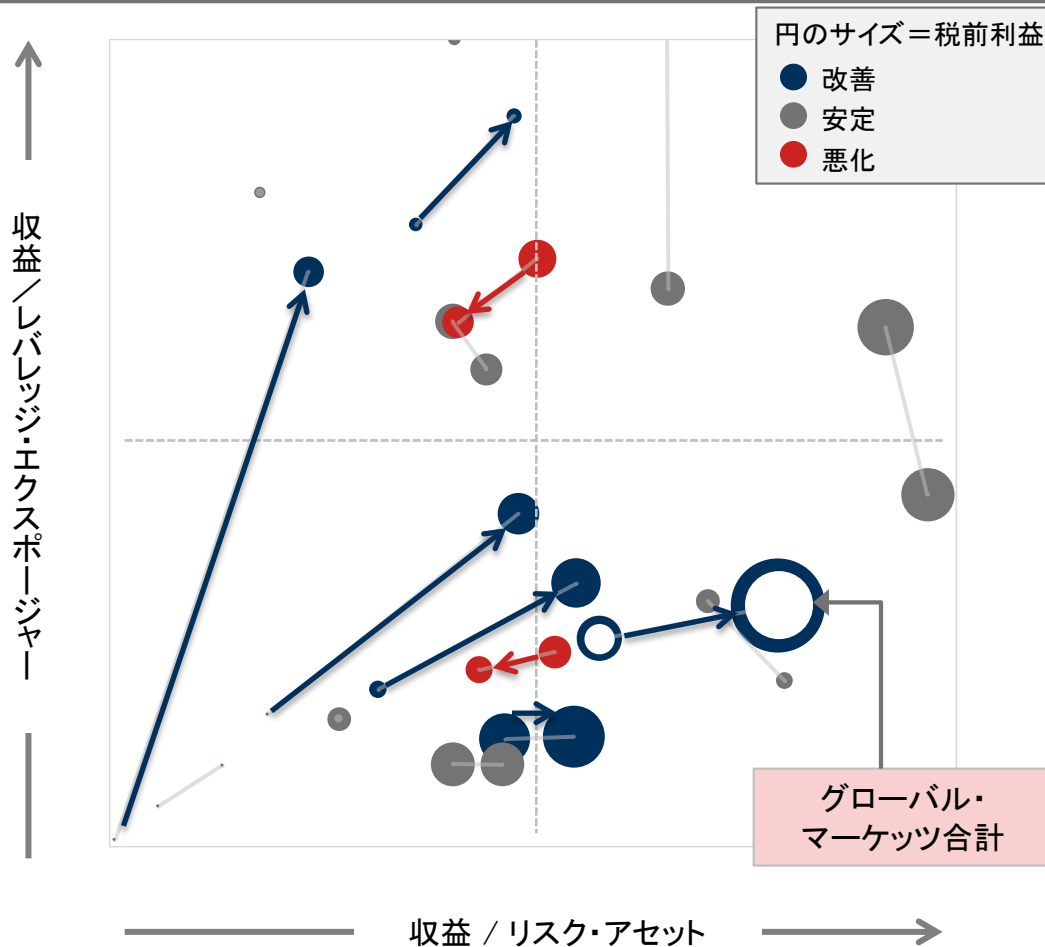


(2017年3月期～2018年3月期)



リソース対比リターンの改善

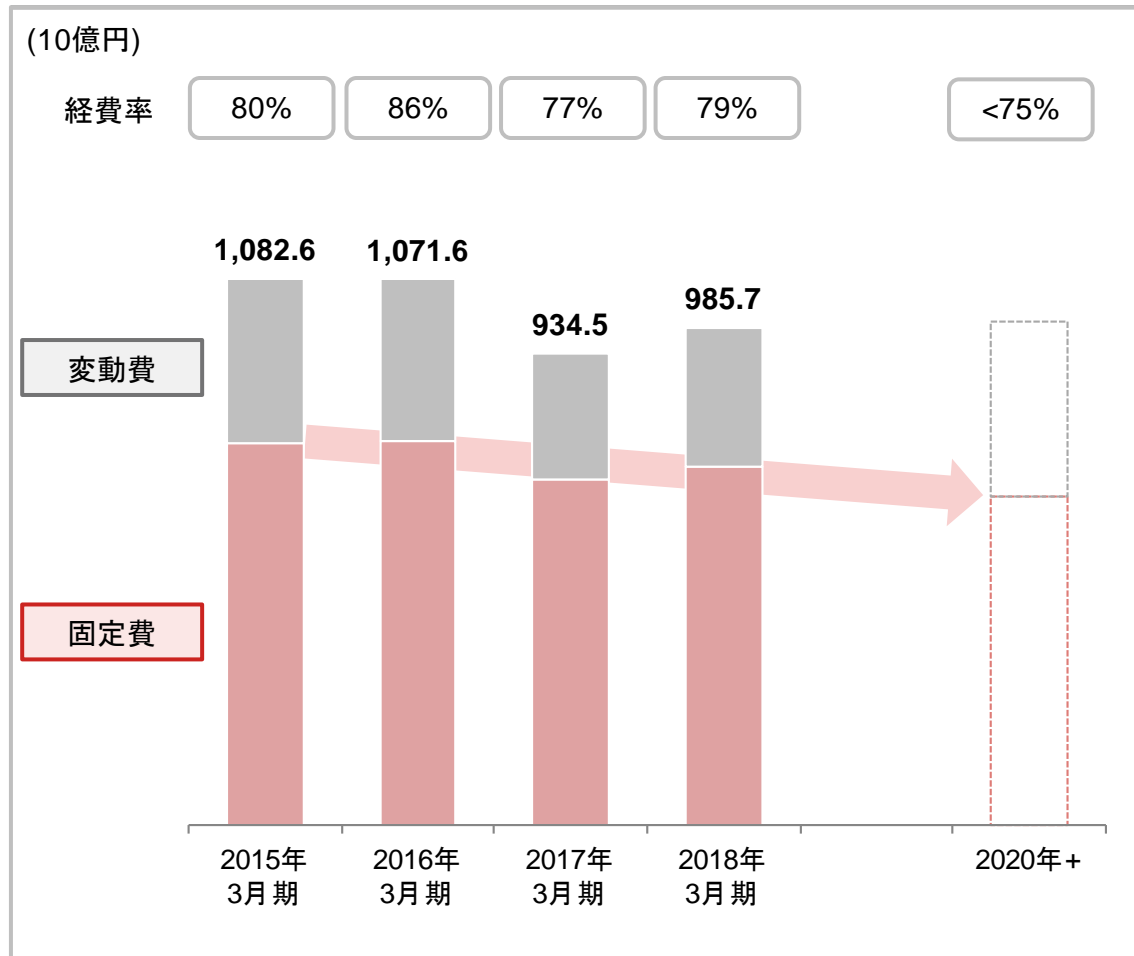
グローバル・マーケットの戦略別収益性(2016年3月期 vs. 2017年3月期・2018年3月期平均)



- 以前より、リソース対比のリターンを改善すべく、定期的にビジネス・ポートフォリオを見直し
- 直近2年間の収益性は、2016年3月期比で概ね改善
- 定期的に各ビジネスの状況をモニタリングし、最適なりソース配賦を行っていく

収益性改善に向けて、固定費の削減を継続

3セグメントの金融費用以外の費用 ～固定費が減少



Pay for performanceの継続

業務効率化の取り組み
(コーポレート・オペレーティング・モデル)

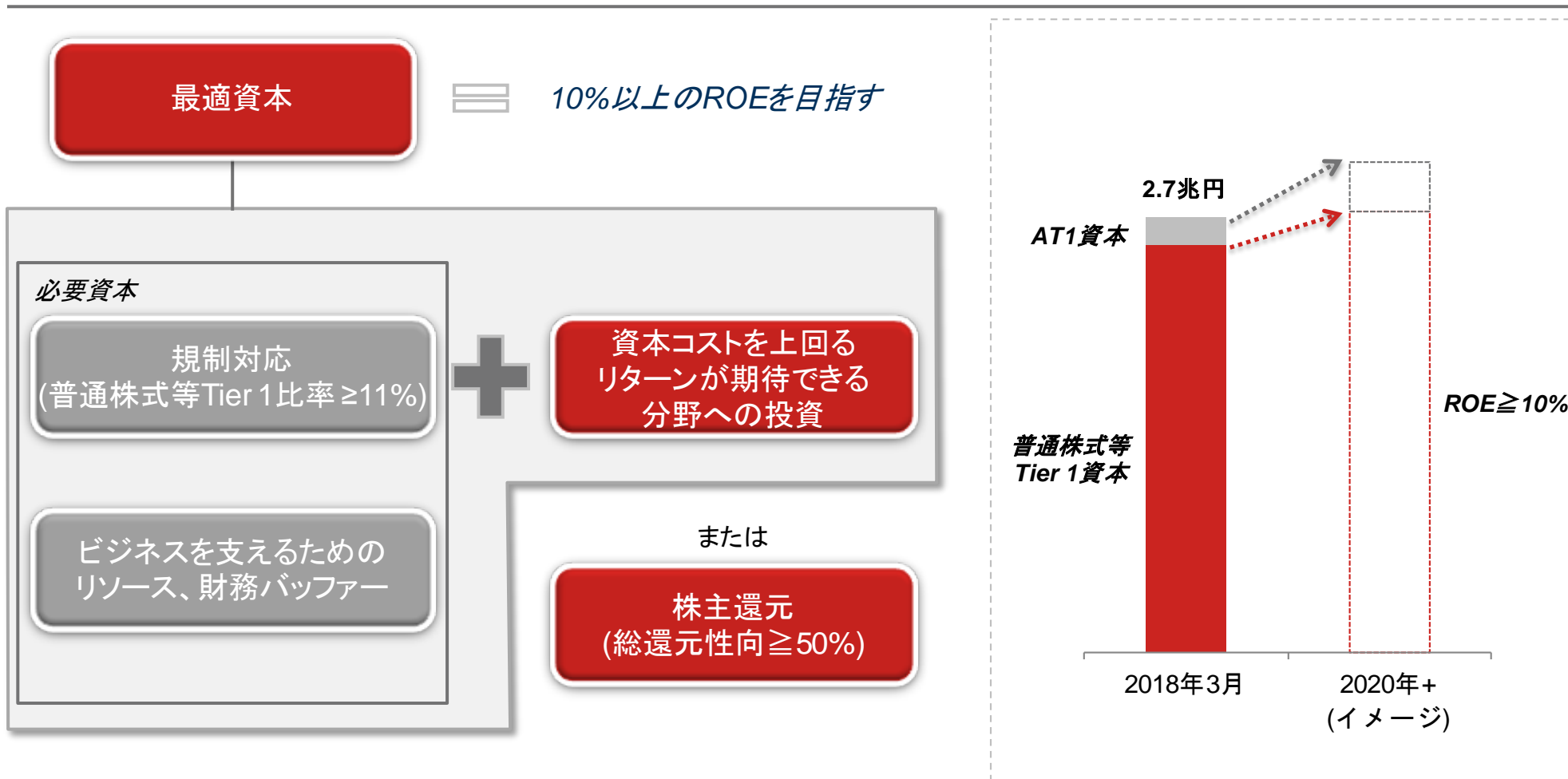
デジタル化・自動化
クラウド、アウトソーシングの活用
購買の一元管理
グローバル不動産戦略

全社固定費を600億円程度削減
(2022年3月期まで)

持続的成長を可能とする最適資本の追求

- 資本効率を重視し、Tier 1資本構成の見直しも検討しつつ、ROE 10%以上を目指す
- 50%以上の株主総還元性向を維持、成長戦略の原資となる資本を内部創出

ROEを最大化し、企業価値向上へ



Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因として は、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト (<http://www.nomura.com>)、EDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト (<http://www.sec.gov>) に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/